

実施計画は、レンダリング事業者が作成する

記載例②

令和5年度肉骨粉適正処分対策事業（変更）実施計画

肉骨粉等処理事業者 ▲▲化製事業協業組合（＝レンダリング事業者B）  
 代表者氏名 代表理事 ○○ ○○

1 肉骨粉等処理事業者の概要

住 所			
T E L	( ) -	F A X	( ) -
種 類	株式、有限、合名、合資、協業組合、協同組合、個人	資 本 金	千円
従 業 員 数	名 (該当するものに○印)	決 算 時 期	毎年 月

2 肉骨粉等利用促進計画

(1) 混合等処理する肉骨粉等の種類 : 肉骨粉

(2) 混合等処理の内容 : 摂取防止材（パームアッシュ）を使用

(注) 摂取防止措置（管理措置告示第1項）の内容について、①摂取防止材を使用する方法、化学肥料等を50%以上配合する方法、動植物質以外の原料で被覆する方法のいずれによるかと②使用する材料を記載する。

(3) 牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場の名称、確認年月日 :

▲▲化製事業協業組合▲▲工場、令和x年x月xx日

(注) これから取得予定である場合は、その旨記載すること。

注釈は削除してよい  
(以下同じ)

(4) 肉骨粉等処分事業者における直近3年度の実施状況

年度	肉骨粉等製造数量	うち譲渡等数量
令和2年度	1,500,000kg	200,000kg
令和3年度	1,600,000kg	350,000kg
令和4年度	1,550,000kg	500,000kg

(5) 肉骨粉等処分事業者における令和5年度の計画

	期首 在庫	令和5年度計 (kg)
製数 造量	0	1,650,000
うち譲渡等 数		600,000
うち連携計画 に係る譲渡等 数		500,000
うち連携計画 に係る混合等 処 理 数 量		500,000

すべての肥料メーカーと連携計画を作成している場合は「うち譲渡等数量」＝「うち連携計画に係る譲渡等数量」となる

肥料メーカーに引き渡された（譲渡等された）肉骨粉のうち、令和6年3月31日までに混合等処理が行われるものが「混合等処理数量」（引き渡された肉骨粉をすぐに混合等処理しない場合は、「譲渡等数量≠混合等処理数量」となる）

注1 「うち連携計画に係る譲渡等数量」及び「うち連携計画に係る混合等処理数量」については、連携計画を作成した全ての混合等処理事業者間との譲渡等数量及び混合等処理数量の合計数量を記載すること。

2 月別見込数量の欄は可能な場合のみの記載で可。

3 変更申請の際は、変更部分を二段書にし、変更前を（ ）書で上段に記載すること。

単価は「33.5」  
としてください。

### 3 処理促進費の交付申請額

	混合等処理事業者名	混合等処理事業者			連携計画			混合等処理事業者の交付対象数量 ⑦ (kg)	連携計画ごとの交付対象数量 ⑧ (kg)	単価 ⑨ (円/kg)	処理促進費 ⑩=⑧×⑨ (円)
		混合等処理見込数量 ① (kg)	直近3年度の平均譲渡等数量 ② (kg)	交付申請上限数量 ③ (①-②) (kg)	混合等処理見込数量 ④ (kg)	直近3年度の平均譲渡等数量 ⑤ (kg)	混合等処理見込数量の直近3年度平均を上回る数量 ⑥ (④-⑤) (kg)				
1	肥料メーカーa	500,000	300,000	200,000	350,000	200,000	150,000	200,000	150,000	33.5	5,025,000
2	肥料メーカーb	450,000	300,000	150,000	150,000	50,000	100,000	150,000	75,000	33.5	2,512,500
3											
				計	500,000	250,000	250,000	350,000	225,000	33.5	7,537,500

注1 1つの連携計画につき1行とし、作成された全ての連携計画について記載する。行数が不足する場合は、適宜、増やして記載すること。

2 この表の記載に当たって、レンダリング事業者は、肥料メーカーaとの連携計画の2の(2)とする。

3 処理促進費⑩は、混合等3の(3)の表の黒枠内(P.7)から転記する

4 変更申請の際は、変更部分を二段書にし、変更前を( )書で上段に記載する

同様に、肥料メーカーaとの連携計画の2の(2)の表の黒枠内(P.5)から転記する

### 4 添付書類

連携計画（別紙様式第1号の別紙2の2別添）

注1 連携計画は、混合等処理事業者ごとに作成するものとする。

2 本実施計画を変更する場合は、連携計画を実績詳細（別紙様式第8号の別紙3の2別添（肉骨粉等処分事業者用）、別紙様式第8号の別紙3の2別添（混合等処理事業者用））に変えることができるものとする。

連携計画は、レンダリング事業者と肥料メーカーの2者で作成する

肉骨粉等の利用促進に向けた連携計画

作成年月日：令和x年x月xx日

1 連携計画の概要

レンダリング事業者Bと肥料メーカーaとの連携計画の例

(1) 肉骨粉等を供給する者

ア 事業者の概要

名称：▲▲化製事業協業組合（＝レンダリング事業者B）

住所：東京都▲▲区▲▲▲

イ 大臣確認の状況

牛脊柱等が混合しない製造工程の大臣確認事業場名：

▲▲化製事業協業組合▲▲工場

確認年月日：令和y年y月yy日

(注) これから取得予定である場合は、その旨記載すること。

ウ 直近3年度における肉骨粉等譲渡等数量（kg）

令和2年度：200,000

令和3年度：350,000

令和4年度：500,000

実施計画の2の(4)の表(P.2)と一致

(2) 混合等処理を行う者（＝混合等処理事業者）

ア 事業者の概要

名称：肥料メーカーa

住所：大阪府●●区●●●

イ 混合等処理を行う事業場

事業場名：肥料メーカーa ■■■工場

住所：三重県■■■市■■■

(3) 連携により取り組む内容

(注) 当該連携によりどのような肥料を製造し、どのような耕種農家に提供する予定か、混合等処理した肥料の需要期、混合等処理量を増やすための方策はどのようなものか、など記載する。

現在の販売先は、県内お茶農家がメイン。一部、県内の果樹農家（みかん、●●等）にも販売。春肥（●月～●月製造、●月～●月販売）が約●割、秋肥（●月～●月製造、●月～●月販売）が約●割。

今後、隣県の果樹農家等に販売を拡大予定。

(4) 摂取防止措置の具体的な内容等

使用する肉骨粉等の登録肥料の名称（登録年月日）：

●-●肉骨粉混合肥料1号（令和x年x月xx日）

（注）これから登録予定の場合は、その旨記載すること。

摂取防止措置の具体的な内容：

摂取防止材（とうがらし粉末）を混合した肉骨粉（●-●肉骨粉）を登録肥料(■)と混合する

（注）摂取防止材を使用する場合は、その旨と使用する摂取防止材の種類、化学肥料等を50%以上配合する場合は、その旨と使用する化学肥料の内容、動植物質以外の原料で被覆する場合はその旨と具体的な方法について記載すること。

レンダリング事業者Bと肥料メーカーa間における実績・R5計画を記載

2 2者間における計画等

(1) 直近3年度における実績

年度	譲渡等数量 (kg)
令和2年度	150,000
令和3年度	200,000
令和4年度	250,000
直近3年度の平均譲渡等数量	200,000

小数点以下  
切上げ

注1 年度は4月～3月とすること。（以下同じ。）

2 2者間における直近3年度の譲渡等数量を証する書類として、肥料原料供給管理票の写しを添付すること。

(2) 2者間における令和5年度の混合等処理計画

	譲渡等見込数量	混合等処理 見込数量 ① (kg)	直近3年度の 平均譲渡等 数量 ② (kg)	混合等処理 見込数量の 直近3年度 平均を上回る 数量 ③ (①-②) (kg)
令和5年度	350,000	350,000	200,000	150,000

レンダリング事業者Bは、黒枠内の数字を実施計画の3の表(P.3)に転記する

肥料メーカーにおける全体の実績・R5計画を記載  
 (P.6~7は、肥料メーカーが作成する。  
 複数のレンダ事業者と連携計画を作成する場合も、  
 すべての連携計画でP.6~7の記載内容は同じ内容となる)

### 3 混合等処理事業者における計画等

#### (1) 混合等処理事業者における直近3年度の実績

年度	譲渡等数量 (=受入数量) (kg)
令和2年度	280,000
令和3年度	320,000
令和4年度	300,000
直近3年度の平均譲渡等数量	300,000

注 直近3年度の譲渡等数量を証する書類として、当該混合等処理事業者が受け入れた全ての肉骨粉等に係る原料受入が記録された帳簿の写し又は肥料原料供給管理票の写しを添付すること。ただし、本連携計画で必要としない情報については、黒塗り等で隠しても構わない。

#### (2) 混合等処理事業者における令和5年度の混合等処理計画

	混合等処理 見込数量 ① (kg)	直近3年度の平均 譲渡等数量 ② (kg)	混合等処理見込数量の 直近3年度平均を 上回る数量 (交付申請上限数量) ③ (①-②) (kg)
令和5年度	500,000	300,000	200,000

単価は「33.5」  
としてください。

(3) 混合等処理事業者における交付対象見込数量

混合等処理事業者			2者間における計画		混合等処理事業者 の交付対象 見込数量 ⑤ (③又は④の計の いずれか少ない数 量) (kg)	連携計画ごとの 交付対象 見込数量 ⑥ (⑤× ④/④の計) (kg)	単価 ⑦ (円/kg)	処理促進費 ⑧=⑥×⑦ (円)
混合等処理 見込数量 ① (kg)	直近3年度 の平均譲渡 等数量 ② (kg)	交付申請 上限数量 ③ (①-②) (kg)	肉骨粉等処分 事業者名	混合等処理見込数 量の直近3年度平 均を上回る数量 ④ (kg)				
			レンジリング事業者B (又は「連携計画1」等)	150,000	200,000	150,000	33.5	5,025,000
500,000	300,000	200,000	レンジリング事業者C (又は「連携計画2」等)	50,000		50,000	33.5	1,675,000
			計	200,000				6,700,000

注1 混合等処理数量の直近3年度平均を上回る数量④の欄については、マイナスの場合はゼロと記載する。

注2 2者間における計画欄は、連携計画を作成する肉骨粉等処分事業者について記載するものとし、肉骨粉等処分事業者名の欄は、事業者名又は「連携計画1」「連携計画2」等と記載する。

③か④の計のいずれか小さい数量を  
⑤に記載する

レンジリング事業者Bは、黒枠内の数字を  
実施計画の3の表(P.3)に転記する